



2022年2月9日

各位

上場会社名 三井海洋開発株式会社  
 代表者 代表取締役社長 金森 健  
 (コード番号 6269)  
 問合せ先責任者 常務執行役員 高野 育浩  
 (TEL 03-5290-1200)

## 2021年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年2月9日に公表し、2021年11月2日及び2022年1月21日に修正した2021年12月期通期(2021年1月1日～2021年12月31日)の業績予想を以下のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

### ●通期業績予想の修正について

#### 1. 2021年12月期通期連結業績予想数値の修正(2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2022年1月21日公表)	400,000	—	△30,000	△30,000	△532.29
今回修正予想(B)	440,000	△36,500	△39,500	△42,000	△745.21
増減額(B-A)	40,000	—	△9,500	△12,000	
増減率(%)	10.0	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2020年12月期)	309,925	△21,614	△12,854	△13,076	△232.05

(注) なお、国際財務報告基準(IFRS)を適用することにより、経常利益については税引前利益として、親会社株主に帰属する当期純利益については親会社の所有者に帰属する当期利益として表示されます。

#### 2. 修正の理由

売上高については、期初業績予想時の想定為替レートから大幅に円安が進んだこと等により、約400億円増加する見込みとなっております。一方で利益面については、2022年1月21日の通期業績予想修正開示以降、建造工事中であるFPSO Guanabara MV31における今後の追加予想発生コスト、及びFPSO Anita Garibaldi MV33における、遅延を防止するための対策費用を慎重に精査した結果、約40億円の追加費用が発生する見通しとなりました。またブラジルにおけるFPSO等の操業サービスに係る将来費用を保守的に見積もることにより、引当額が約30億円増加したほか、海外子会社の繰延税金資産を取り崩すこと等により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純損失が拡大する見通しとなりました。

再度の業績予想修正に至ったことを深くお詫び申し上げますとともに、グループ内のガバナンス強化を徹底し、早期に業績を回復できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上